

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,276,701	9,735,055	32,306,959
経常利益(千円)	410,149	1,308,458	4,298,737
四半期(当期)純利益(千円)	199,409	847,577	2,631,487
純資産額(千円)	31,214,951	31,852,394	31,158,984
総資産額(千円)	40,145,024	43,513,191	42,612,930
1株当たり純資産額(円)	2,981円68銭	3,206円94銭	3,146円17銭
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20円24銭	90円47銭	276円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	69.0	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,270	644,743	3,716,553
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	638,352	232,630	1,276,113
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	730,185	500,840	3,012,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	12,683,598	12,584,245	12,569,633
従業員数(人)	1,190	1,162	1,156

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,162
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	275
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外への出向者20名及び嘱託26名、パートタイマー19名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	2,503,910	-
表面処理用機械事業(千円)	536,116	-
めっき加工事業(千円)	546,774	-
不動産賃貸事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	3,586,801	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,586,801	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業以外の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
表面処理用機械事業	1,036,545	-	1,729,692	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	8,071,581	-
表面処理用機械事業(千円)	730,052	-
めっき加工事業(千円)	734,277	-
不動産賃貸事業(千円)	194,303	-
報告セグメント計(千円)	9,730,214	-
その他事業(千円)	4,841	-
合計(千円)	9,735,055	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、景気刺激策による個人消費の持続とアジア新興国への輸出の拡大に支えられて回復に転じました。エレクトロニクス業界では、パソコンや携帯電話などのデジタル家電が好調で中国やインドといった新興国市場の内需拡大等で力強く回復し、世界経済を牽引しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに販売活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97億35百万円（前年同四半期比55.1%増）、営業利益は13億43百万円（同212.9%増）、経常利益は13億8百万円（同219.0%増）、四半期純利益は8億47百万円（同325.0%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の内需拡大から、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が旺盛となりました。パソコンやスマートフォンに代表されるデジタル家電などがアジア新興国を中心に好調に推移しました。その結果、ウエイトの高いめっき薬品は、需要増となり売上を伸ばしました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は81億47百万円、営業利益は11億16百万円となりました。

表面処理用機械事業

景気回復を受け、顧客の設備投資の機運が高まり受注活動が活発化し、ここにきて引き合い案件が増えてまいりました。特に中国での引き合い案件が多くなってきましたが、国内での需要は依然として厳しく、完全に回復するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億39百万円となり、営業損失4百万円を計上することになりました。

めっき加工事業

めっき加工は、国内は厳しい状況が継続しておりますが、タイの連結子会社では自動車の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億34百万円、営業利益は1億29百万円となりました。

不動産賃貸事業

入居率は前年同四半期と比べてほぼ横這いとなりましたが、新たに建設した賃貸マンションの減価償却費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億94百万円、営業利益は99百万円となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、125億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は6億44百万円（前年同四半期は8億40百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億69百万円、たな卸資産の増加額3億40百万円、法人税等の支払額5億32百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益13億77百万円、仕入債務の増加額5億19百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は2億32百万円（前年同四半期は6億38百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億31百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は5億円（前年同四半期は7億30百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は3億40百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	588,400	5.96

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,800	93,628	-
単元未満株式	普通株式 6,040	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,628	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,200	-	509,200	5.15
計	-	509,200	-	509,200	5.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,350	4,700	4,180
最低(円)	3,810	3,740	3,530

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,336,472	15,168,479
受取手形及び売掛金	9,979,488	9,429,966
有価証券	25,027	24,253
商品及び製品	1,342,273	1,348,183
仕掛品	756,666	633,867
原材料及び貯蔵品	1,046,419	789,254
繰延税金資産	168,090	220,823
その他	555,840	429,502
貸倒引当金	25,869	27,977
流動資産合計	29,184,408	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,878,259	14,801,856
減価償却累計額	7,535,014	7,391,166
建物及び構築物(純額)	7,343,244	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,166,848	6,378,964
減価償却累計額	4,633,680	4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,167	1,587,339
土地	2,821,877	2,797,777
リース資産	18,129	18,018
減価償却累計額	12,763	11,562
リース資産(純額)	5,365	6,455
建設仮勘定	88,025	74,225
その他	2,784,965	2,770,150
減価償却累計額	2,245,183	2,199,826
その他(純額)	539,781	570,324
有形固定資産合計	12,331,462	12,446,812
無形固定資産	221,138	232,791
投資その他の資産		
投資有価証券	735,117	883,932
長期貸付金	20,580	20,359
繰延税金資産	71,812	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	377,092	364,928
貸倒引当金	28,420	29,017
投資その他の資産合計	1,776,181	1,916,971
固定資産合計	14,328,782	14,596,574
資産合計	43,513,191	42,612,930

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,315,486	4,766,346
短期借入金	877,241	843,370
1年内返済予定の長期借入金	94,462	100,352
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	514,769	787,126
賞与引当金	61,977	142,254
役員賞与引当金	13,450	53,800
設備関係支払手形	186,218	364,478
繰延税金負債	4,583	7,163
その他	1,394,086	1,273,226
流動負債合計	8,464,285	8,340,130
固定負債		
長期借入金	318,120	326,050
長期預り保証金	592,232	611,774
リース債務	2,345	2,848
繰延税金負債	1,850,750	1,787,115
退職給付引当金	241,000	198,414
役員退職慰労引当金	140,727	136,877
負ののれん	11,165	11,753
その他	40,169	38,982
固定負債合計	3,196,511	3,113,815
負債合計	11,660,797	11,453,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	31,119,138	30,786,844
自己株式	2,070,411	2,070,266
株主資本合計	32,030,316	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,946	252,431
為替換算調整勘定	2,148,245	2,474,799
評価・換算差額等合計	1,985,299	2,222,368
少数株主持分	1,807,377	1,683,184
純資産合計	31,852,394	31,158,984
負債純資産合計	43,513,191	42,612,930

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	6,276,701	9,735,055
売上原価	4,179,633	6,700,026
売上総利益	2,097,067	3,035,029
販売費及び一般管理費	1,667,593	1,691,156
営業利益	429,474	1,343,873
営業外収益		
受取利息	15,892	11,437
受取配当金	6,327	7,135
有価物回収益	14,442	18,301
その他	13,226	17,932
営業外収益合計	49,889	54,806
営業外費用		
支払利息	13,316	8,971
売上割引	513	1,207
為替差損	48,219	54,287
その他	7,165	25,754
営業外費用合計	69,215	90,221
経常利益	410,149	1,308,458
特別利益		
固定資産売却益	509	1,483
投資有価証券売却益	-	98,734
特別利益合計	509	100,217
特別損失		
固定資産除売却損	782	30,852
投資有価証券評価損	10,735	-
特別損失合計	11,518	30,852
税金等調整前四半期純利益	399,140	1,377,824
法人税、住民税及び事業税	48,017	269,221
法人税等調整額	131,692	180,896
法人税等合計	179,710	450,118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	927,706
少数株主利益	20,020	80,128
四半期純利益	199,409	847,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,140	1,377,824
減価償却費	320,787	298,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,352	390
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,875	40,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,245	39,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,320	3,850
受取利息及び受取配当金	22,220	18,573
支払利息	13,316	8,971
有価証券評価損益(は益)	-	512
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,734
投資有価証券評価損	10,735	-
固定資産除売却損益(は益)	272	29,369
売上債権の増減額(は増加)	1,590,823	469,295
たな卸資産の増減額(は増加)	523,702	340,782
仕入債務の増減額(は減少)	1,396,176	519,055
その他	376,090	140,849
小計	1,068,694	1,168,406
利息及び配当金の受取額	23,809	18,403
利息の支払額	13,766	9,392
法人税等の支払額	238,466	532,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,270	644,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	844,560	82,800
定期預金の払戻による収入	306,980	5,680
固定資産の取得による支出	97,631	231,654
固定資産の売却による収入	1,238	2,112
投資有価証券の取得による支出	1,764	1,805
投資有価証券の売却による収入	-	100,390
投資有価証券の償還による収入	130	130
貸付けによる支出	16,013	3,301
貸付金の回収による収入	16,916	3,391
その他	3,648	24,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,352	232,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	166,303	31,588
長期借入金の返済による支出	21,878	17,000
自己株式の取得による支出	-	145
配当金の支払額	542,004	515,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,185	500,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,261	103,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,006	14,611
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,683,598	12,584,245

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
受取手形割引高は23,321千円であります。	受取手形割引高は18,174千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 50,327千円	貸倒引当金繰入額 390千円
給与及び手当 468,692千円	給与及び手当 492,863千円
賞与引当金繰入額 29,175千円	賞与引当金繰入額 31,651千円
役員賞与引当金繰入額 13,625千円	役員賞与引当金繰入額 13,450千円
退職給付費用 34,973千円	退職給付費用 54,615千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,680千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,850千円
研究開発費 312,400千円	研究開発費 340,157千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 15,242,026千円	現金及び預金勘定 15,336,472千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,558,427千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金 2,752,226千円
現金及び現金同等物 12,683,598千円	現金及び現金同等物 12,584,245千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,878,040株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 509,281株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,890,533	697,023	198,955	490,188	6,276,701	-	6,276,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,266	300	-	-	49,566	(49,566)	-
計	4,939,800	697,323	198,955	490,188	6,326,268	(49,566)	6,276,701
営業利益(は営業損失)	374,824	74,862	120,610	8,901	429,474	-	429,474

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,882,266	528,133	1,866,300	6,276,701	-	6,276,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	852,314	-	3,106	855,420	(855,420)	-
計	4,734,581	528,133	1,869,406	7,132,121	(855,420)	6,276,701
営業利益(は営業損失)	328,884	1,347	98,514	426,051	3,423	429,474

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米地域 : 米国
アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	528,133	2,419,104	15,907	2,963,146
連結売上高(千円)	-	-	-	6,276,701
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.4	38.5	0.3	47.2

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,071,581	730,052	734,277	194,303	9,730,214	4,841	9,735,055	-	9,735,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,578	9,465	268	-	85,312	-	85,312	85,312	-
計	8,147,160	739,517	734,545	194,303	9,815,527	4,841	9,820,368	85,312	9,735,055
セグメント利益又は損失()	1,116,121	4,957	129,421	99,048	1,339,633	4,239	1,343,873	-	1,343,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,206円94銭	1株当たり純資産額 3,146円17銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 90円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	199,409	847,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	199,409	847,577
期中平均株式数(株)	9,854,620	9,368,784

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年6月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日に次のとおり子会社を設立しております。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものであります。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co.,Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月1日</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千崎 育利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。